

平成26年度決算報告と町の財政状況

わが町のお金の使い道



ひこざえもん
彦左衛門さん



えこたん

今年もわが町の台所事情をお知らせする時節となりました。平成26年度の1年間で町が使ったお金の中身をご覧いただき、今後の町政の動きを知っていただきたいと思います。

今年も財政事情に詳しい町のご意見番「彦左衛門」さん（文中では彦左さん）の登場です。質問者は、環境と都市交通のイメージキャラクターの「えこたん」、進行役は広報担当「K」が務めさせていただきます。

◆一般会計

K：それでは、26年度の決算の特徴を教えてください。

彦左さん：一般会計の決算は、25年度と比べると歳入も歳出も増えたわけですが、歳入では景気の回復により法人町民税などの税収が7.6億円余り増え、貯金の取り崩しを1億円におさえ、将来の教育に使うため5億円貯金したのじゃ。また、新たな借金も計画的に0.4億円したのじゃ。

えこたん：企業の業績が良くなったのですか。

彦左さん：小中学校増築や町民会館、町民プールの改修等のための財源不足を補うための教育の貯金は25年度も行っており、計画的に事業実施する費用に充てるのじゃ。安定的な税収が今後も続くとも限らないので、計画的に貯金し、税収の急減に備え、計画的に事業を実施していくことが必要なのじゃ。
K：26年度はどんな事業が行われたのですか？

彦左さん：それじゃあ、26年度に取り組んだ大きな事業について話をするかのう。

まず、大草保育園の駐車場拡張整備じゃ。保護者の送迎渋滞、近隣道路の渋滞解消のために園外に用地を購入し駐車場を整備したのじゃ。次に中央小学校の耐震補強、

小中学校に防犯カメラ設置、野場横落1号線などの道路改良、長嶺1号線の舗装改修、深溝の里前と沢渡公園に多目的トイレを整備したのじゃ。また、借地だった芦谷住民広場用地の購入や新しい斎場を蒲郡市と共同で建設しており将来の負担を軽減するのじゃ。これをひっくり返して普通建設事業というのじゃが、わした保育園の増築・大規模改修の大型事業の完了に伴い25年度と比較して2.5億円減少しており、歳出減少の主な要因となっておるんじゃ。

えこたん：年々増えているといわれている扶助費はどうですか。

彦左さん：扶助費は、各種福祉サービスや児童福祉手当の費用、中学校卒業までの子ども医療の無料化、医療費助成などの費用じゃが、今年も国と県の臨時的な給付金があったにせよ前年比2.2億円増加し、10年間では、17年度の5.8億円から18.5億円へと3.7倍、約13億円増えているのじゃ。今後も注意深く見守っていかなければならないぞ。

K：それでは、ほかの主な費目もどんなものか教えてください。

彦左さん：それじゃ、物件費から説明しようかの、これは、役場や保育園など公共施設で働くパートナーの賃金や事務用品などの消耗品、施設の管理や保守点検の委託

料などじゃ。町民会館・図書館・町民プール・高齢者生きがいセンター・高齢者ふれあいプラザ・道の駅の6つの施設は指定管理者制度によって管理運営を委託しているのじゃ。

つぎに公債費は、借金の返済に充てられたものじゃ。26年度は、12.2億円返済し借金残高が52億円となったんじゃ。

えこたん：大きな借金をしなかったの、大分減りましたね。

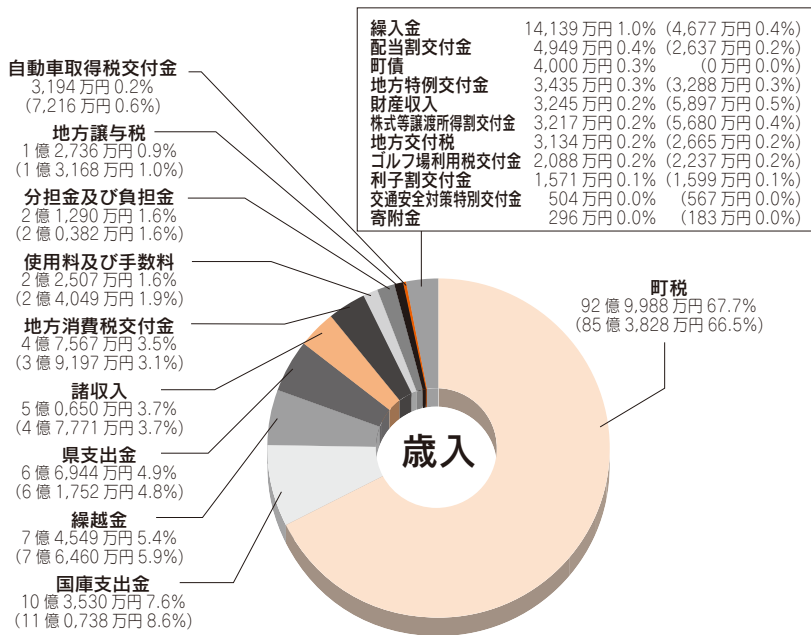
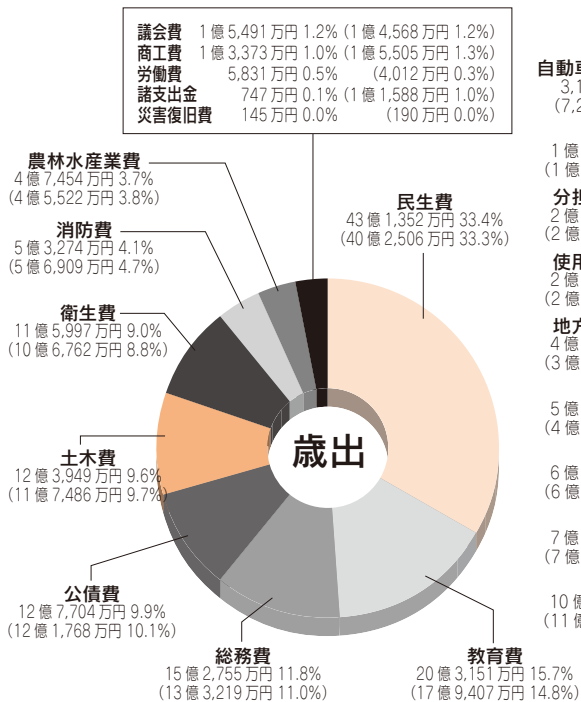
彦左さん：そうじゃ。でも、借金の比率は愛知県内の他市町村と比べるとまだまだ高いので、今後も借金を減らしていく覚悟じゃよ。

次に繰出金じゃ。幸田町には、一般会計のほかに特別会計や企業会計というのがあって、それを運営するために一般会計から支出するお金のことを繰出金というのじゃ。国民健康保険特別会計と下水道特別会計への繰出し合計が25年度よりも1.4億円増となったんじゃが、今後も適切な繰り出しをする必要があるんじゃよ。

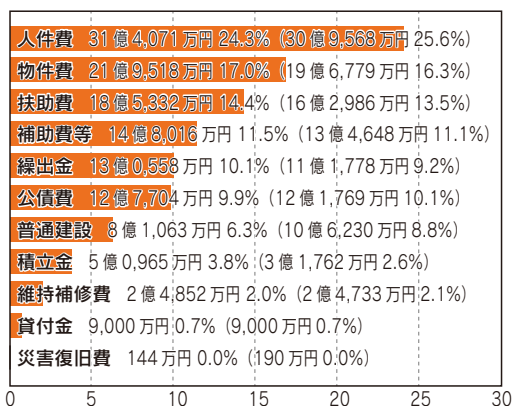
ここまでのは、一般会計と云うてな、税金などを財源として福祉や教育、消防など町民に広く行われる行政活動における歳入・歳出の会計の話じゃが、幸田町にはそのほかに7つの特別会計と1つの企業会計が設けられておるのじゃ。

歳出 129億1,223万円
(前年度：120億9,442万円)

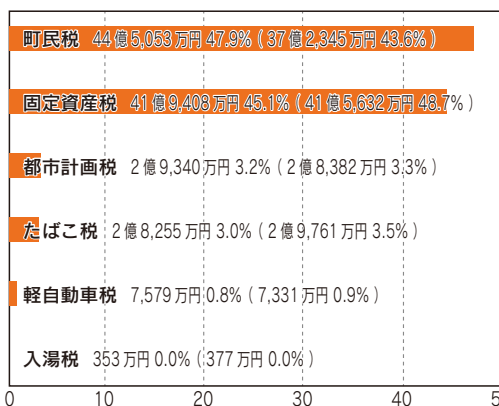
歳入 137億3,530万円
(前年度：128億3,991万円)



○費目別区分



○町税内訳



* () は前年度



() は前年度

●都市計画税の使いみち

都市計画税は、都市計画事業などのための目的税で、下表の事業に充てられています。

事業名称	事業費	都市計画税からの充当額
都市計画総務事業	7,348万円	2,507万円
土地区画整理事業	8,932万円	3,085万円
街路事業	5,505万円	1,901万円
公園事業	5,743万円	1,550万円
幸田駅前土地区画整理事業	1億9,955万円	4,599万円
公共下水道事業	7億5,868万円	1億5,698万円
合計	12億3,351万円	2億9,340万円

* 主に、下水道整備、幸田駅前区画整理、岩堀・六栗・里地区の土地区画整理事業などに充当

●入湯税の使いみち

入湯税は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課されるもので観光の振興および観光施設の整備等に要する費用のための目的税で、下表の事業に充てられています。

事業名称	事業費	入湯税からの充当額
観光事業	5,039万円	353万円

* 主に、大井池、あじさい便所等観光施設運営などに充当

◆特別・企業会計

K：では、26年度の幸田町の特別会計と企業会計でどのようにお金が使われたのか教えてください。

彦左さん：よっしゃ。一般会計は主に税金を財源として運営されておるのじやが、特別会計は、ある特定の事業を行うために、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して経理するための会計なのじや。

まずは、**土地取得特別会計**じや。この会計はな、公用・公共用に使われる土地や公共の利益のために事前に土地を購入するための会計なんじや。

26年度は、保有土地の売払いが主なものじやった。

国民健康保険特別会計はな、職場の健康保険などの適用を受けない町民が病気やケガをしたときに本人の負担以外の医療費を医療機関などに支払ったり、出産や死亡したときに経費の一部を支給したり、皆で支え合う会計なのじや。

26年度末の加入状況は、4,757世帯8,683人の皆さんがこの保険に加入しておるわけじや。

後期高齢者医療特別会計はな、75歳以上の高齢者に係る医療保険に関する会計じや。

後期高齢者医療に関しては、医療費の給付などは広域連合で行い、この特別会計では、保険料の徴収

と健康診断などの事業を実施しておるのじや。26年度末の被保険者数は3,505人じや。

介護保険特別会計はな、高齢になって、介護が必要となった場合に受ける介護サービスの本人負担以外の経費を、加入者と税金で負担し介護サービス事業所などに支払う会計をいうのじや。

26年度末では、670人が要介護、336人が要支援の認定を受けて各種サービスを受けたのじや。

次は、**幸田駅前地区画整理事業特別会計**じや。この会計は、幸田駅前地区の区画整理事業を円滑に施工するための会計なのじや。

26年度は、建物移転補償などの事業が主なものじやった。

農業集落排水事業特別会計はな、幸田町は、全町下水道化を推進しており、この会計は農村集落の環境整備の一つとして進められておるのじや。町内13地区すべて供用開始されており、それらの施設の維持管理事業を行っておるのじや。

下水道事業特別会計はな、農村集落以外の市街地の下水道整備などを運営しておる会計じや。

幸田町では、既存の市街化区域の整備がおおむね完了し、周辺集落区域と新市街化区域の整備をいたんじや。

26年度末で農業集落排水と下水道などの汚水処理人口は、

39,391人となり、普及率は99.8%となったわけじや。

最後は、**水道事業会計**じや。この会計は企業会計と言つてな、幸田町の水道事業の運営がされておる会計なのじや。

幸田町の水道普及率は26年度末99.8%で、水源は県企業庁から水を買って各家庭に配水しておるのじや。26年度の総配水量は約458万立方分で、1日に永野水道山タンク2.5杯分で、25年度と比べると26年度は8万立方分の減少となったのじや。

どうじやな、この厳しい財政状況の中、限られた財源を生かしながら幸田町では実にさまざまな事業が進められておるのじや。分かってもらえたかのう。

えこたん：よく分かりました。幸田町では、住民のみなさんに関連するいろいろな事業が行われているのですね。今後、お金の使われ方に関心を持っていききたいと思います。

K：そうですね。町の財政状況もひとりひとりが関心を持つていかなければいけないですね。

彦左さん：そのとおりじや。それを住民に分かりやすくお知らせするための、財政健全化の指標が公表されておるから、そちらも見てみるかの。

■決算状況

会計名		歳入 (a)	(伸び率)	歳出 (b)	(伸び率)	差額 (a) - (b)	
一般会計		137億3,530万円	(7.0%増)	129億1,223万円	(6.8%増)	8億2,307万円	
特別会計	土地取得特別会計	8,061万円	(14.7%減)	6,016万円	(24.2%増)	2,045万円	
	国民健康保険特別会計	32億8,769万円	(4.3%増)	32億125万円	(7.5%増)	8,644万円	
	後期高齢者医療特別会計	3億113万円	(11.0%増)	3億112万円	(11.2%増)	1万円	
	介護保険特別会計	15億3,884万円	(6.7%増)	14億8,223万円	(5.9%増)	5,661万円	
	幸田駅前地区画整理事業特別会計	2億788万円	(27.5%減)	1億9,955万円	(26.8%減)	833万円	
	農業集落排水事業特別会計	3億8,070万円	(6.0%増)	3億7,082万円	(5.8%増)	988万円	
下水道事業特別会計		7億6,980万円	(12.0%増)	7億5,867万円	(12.8%増)	1,113万円	
企業会計 (税抜き)	水道事業会計	収益的収支	7億5,825万円	(17.2%増)	6億9,262万円	(16.2%増)	6,563万円
		資本的収支	2億3,761万円	(130.1%減)	3億6,705万円	(53.8%増)	▲1億2,944万円
総合計		212億9,781万円	(7.1%増)	203億4,570万円	(3.9%減)	9億5,211万円	

※ 歳入には翌年度繰越明許費(事業財源分) 一般会計 214万円を含む

指標で見る財政情報

経常収支比率

経常的・義務的経費に充てる割合
70～80 係…適正
90 係以上…要注意

26 年度…82.0%
25 年度…84.7%
24 年度…95.6%



実質公債費比率

借金の一般財源に占める割合
10 係以下…望ましい

26 年度…7.7%
25 年度…8.5%
24 年度…9.4%



財政力指数

財政上の力を示す指数
指数が 1 以上の団体は
財政力の強い団体といえる

26 年度…1.22
25 年度…1.04
24 年度…1.07



平成 26 年度に使われたお金を
町民一人当たり換算すると…

32万7,215円

(前年度 30万8,886円)
129 億 1,223 万円 ÷ 39,461 人
(一般会計) (H 27.3.31)



町民一人当たりを目的別に見てみると…

() 前年度

1	民 生 費	10 万 9,311 円 (10 万 2,798 円)
2	教 育 費	5 万 1,481 円 (4 万 5,820 円)
3	総 務 費	3 万 8,710 円 (3 万 4,023 円)
4	公 債 費	3 万 2,362 円 (3 万 1,099 円)
5	土 木 費	3 万 1,411 円 (3 万 5 円)
6	衛 生 費	2 万 9,395 円 (2 万 7,266 円)
7	消 防 費	1 万 3,500 円 (1 万 4,534 円)
8	農 林 水 産 業 費	1 万 2,026 円 (1 万 1,626 円)
10	議 会 費	3,926 円 (3,721 円)
9	商 工 費	3,389 円 (3,960 円)
12	労 働 費	1,478 円 (1,025 円)
11	諸 支 出 金	189 円 (2,960 円)
13	災 害 復 旧 費	37 円 (49 円)

収入は、若干減少しているものの、未納者に対しては、個別のケースに応じた対応を継続する一方で厳正な措置も必要である。また、主要な財政指標では、公債費比率は年々着実に減少しており、経常収支比率も改善されている。今後も計画的な起債に留意するとともに、経費の節減と事業の効率化に努められたい。

(平成26年度決算審査意見から)

◎ 一般会計・特別会計

一般会計と各特別会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入・歳出各々増加となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支を始め、実質収支、単年度収支は黒字であった。町税などの未収金は、若干減少しているものの、

◎ 総評

平成26年度決算では、法人町民税などが増加し、町税及び歳入全体でも前年度を上回る増収となり、財政指標においても改善が見られるなど、リーマンショック前に並ぶ状況と見受けられる決算であった。しかし、今後は行財政運営も先行き不透明な状況が続くものと見込まれるため、質の高い住民サービスを持続的に提供するため新たな財源確保に努められ、事務事業の効率化や行財政運営手法の見直しなどに一層努力されることを望むものである。

幸田町監査委員 山下 力
池田 久男

決算審査報告

◎ 水道事業会計

水道事業会計は、前年度と比較し、年間総配水量及び年間総有収水量ともに若干減少している。総収益及び最終純利益は各々増加している。引き続き安定かつ良質な水の供給に向け、施設の耐震対策・ライフライン機能強化・サービスの向上を含めた総合的な事業の取り組みが必要と考える。

◆平成26年度決算に 基づく健全化判断 比率の公表

彦左さん…まず、財政健全化法について説明するかのう。これは、平成18年に北海道夕張市が財政破たんしたことを発端に、新しい法律ができ、平成19年度から議会や住民に対して財政状況を公表することが義務付けられたのじゃ。

えこたん…健全化判断比率で何が分かるんですか？

彦左さん…これまでの財政指標というのは、一般会計、土地取得特別会計と幸田駅前土地区画整理事業特別会計の3会計のみの決算額で計算する普通会計ベースの指標じゃったんじゃ。そのためにほかの特別会計や第3セクターといった外部団体でいくら赤字があっても指標上は黒字決算になり、本当の財政状況がわからなかったんじゃが、それらをすべて含めた連結決算により指標を公表することになったのじゃ。

えこたん…じゃあ、数値が悪いとどうなるんですか？

彦左さん…基準を一つでも超えれば、財政健全化の計画を作成しなければならなくなったんじゃ。

K: それでは、各指標について教えてください。

彦左さん…ちよっと難しいけど財政健全化判断指標を一つずつ説明していこうかのう。

まずは、**実質赤字比率**じゃ。福祉、教育、土木などの普通会計の赤字額を町税等の財源と比較して財政運営の深刻度を示しておるのじゃ。幸田町は黒字じゃから数値は計上されなかったんじゃ。

次に、**連結実質赤字比率**じゃ。決算の報告をしている一般会計と7つの特別会計、それと水道事業会計の連結決算の指標じゃ。すべての会計の赤字と黒字を足して、全体の資金不足を把握するため、町税等の財源と比較して財政運営の深刻度を示しておるのじゃ。これも幸田町は黒字じゃから数値は計上されなかったんじゃ。

次に、**実質公債費比率**じゃ。借入金の返済額を指標化して、資金繰りの危険度を示しておるのじゃ。幸田町は3カ年平均が7.7%で基準値を下回っておるのじゃ。

えこたん…基準以下で安心ですね。

彦左さん…いや、下回っていても愛知県内の市町村の中では高い方なんじゃ。もっとも借金を減

らしていかなとな。

次に、**将来負担比率**じゃ。これは、特別会計や一部事務組合等まで含めた借入金や将来支払っていく可能性のある負担の現時点での残高の程度を指標化して、将来の財政を圧迫する可能性を示すのじゃ。26年度は、将来負担より貯金等の方が多くなったため数値は計上されなかったのじゃ。

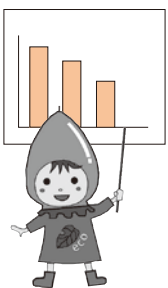
えこたん…安心ですね。

彦左さん…今後も将来負担が財政を圧迫しない運営が必要じゃな。

最後に、**資金不足比率**じゃ。これは農業集落排水事業、下水道事業、水道事業の3つの公営企業の資金不足を、それぞれの料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもののじゃ。幸田町の公営企業はすべて黒字じゃから数値は計上されなかったんじゃ。

えこたん…26年度もすべての指標が基準をクリアしていて良かったわ。これからもしっかりとチェックしなくっちゃね。

問合せ 財政課財政G (内線353)



平成26年度主な実施事業



蒲郡市幸田町衛生組合新斎場建設負担金
4,335万円



全小中学校に防犯カメラ設置完了
308万円



里前・沢渡公園(深溝)に多目的トイレ設置
1,722万円

1 財政健全化判断比率

下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

() は黒字比率

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.43%
連結実質赤字比率	—	18.43%
実質公債費比率	7.7%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

* 早期健全化基準

財政健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政状況はイエローカードである「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければならない。

○財政健全化判断比率の近隣市状況

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
幸田町	—	—	7.7%	—
岡崎市	—	—	▲ 1.4%	—
西尾市	—	—	4.6%	25.2%
蒲郡市	—	—	▲ 1.9%	—
県平均	—	—	3.7%	13.9%

* 全国の自治体の状況については、総務省のホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) をご覧ください。

2 公営企業の資金不足比率

下表のとおり、資金不足を生じた公営企業はありません。

() は黒字比率

	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%

* 経営健全化基準

各公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

(注) 健全化判断の指標は、数値が高いほど健全性が低く、逆に数値が低いほど健全性が高いと判断される指標で、▲は赤字や資金不足がなく、より健全であることを示しています。

平成26年度主な実施事業



こども医療無料化
2億854万円



大草保育園駐車場拡張整備
5,268万円



菱池遊水地土地利用検討業務
281万円